

第2回定例年次総会  
2016年度（平成28年度）

議案書

日 時：2016年 6月25日（土）

15：40～17：00（予定）

会 場：北海道自治労会館 3F 中ホール（北区北6条西7丁目5-3）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第2回総会次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

第1号議案 2015年度（平成27年度）事業報告について

第2号議案 2015年度（平成27年度）決算報告について

第3号議案 2015年度監査報告について

第4号議案 2016年度（平成28年度）事業計画について

第5号議案 2016年度（平成28年度）予算について

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

## 2015年(平成27年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会事業報告書

### 1 事業実施概要

2015年度は、本会設立4年目(法人化後2年目)となり、2015年度末(2016年3月末)で正会員101社・人(前年比+16社・人)、所属住宅206件(前年比+26件)、賛助会員66社・人(前年比+2社・人)の合計167社・人(前年比19社・人)と、合計では1割強の増となった。

事業としては、定期的な勉強会の開催や、事業者・市民セミナーを開催するとともに、会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を四半期ごとに作成・配布し、会員向けサービスを継続した。また、研修事業とし、昨年来自主事業とした「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」を昨年同様、春・秋の2回を実施したほか、今年度より「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」を新たに開始した。さらに、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組んだ。

### 2 事業活動

#### (1) 高齢者向け住宅および本会の周知活動

##### 1) 事業者・市民セミナーの開催

・高齢者向け住宅について事業者への情報提供と市民への周知のため事業者・市民セミナーを開催した。

○6月20日(土) 佐藤水産本店文化ホール 参加者数:約100名

市民セミナー(第1回総会(通算4回))「高齢者向け住まいの現状と今後の展望」

講師:橋口 真依氏(厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐)

##### 2) 会のホームページの充実

2012年5月に開設したホームページについては、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係の行政発表、マスコミ報道を掲載し、昨年のアクセス(1日)70~120から50~70アクセス(1日)とパービューが落ちていたが、3月中旬以降20~50アクセス(1日)と突然アクセス数が落ちている。原因は不明であるが、更に有益な情報をこまめにアップすることが求められていると思われる。

また、会員向けサイトの利用がほとんどないのは変わらず、課題として残っている。

#### (2) 事業者勉強会、事例検討会等の会員向け研修・情報提供

##### 1) サービス付き高齢者向け住宅等生活相談員養成研修

・昨年度より本会の主催・運営とし、春・秋の2回を実施した。補助事業時を含め通算7回の開催で、受講者は延べ133名となった。

春季（通算第6回） 5月23日（土）、24日（日）、6月5日（金）、6日（土）、7日（日）  
NPO 法人シーズネット研修室 受講者数：12名

秋季（通算第7回） 10月24日（土）、25日（日）、11月6日（金）、7日（土）、  
8日（日）  
NPO 法人シーズネット研修室 受講者数：16名

## 2) サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修

・「サ高住等生活相談員養成研修」の実施を通し、事業者・管理者に対する研修の必要性を痛感し、本年度より実施を開始した。基調講義には、東京よりジャーナリストの浅川澄一氏をお迎えした。受講者には北見市や釧路市など遠方からの参加も目立った。

H27年度（通算第1回）研修 7月11日（土）、12日（日）  
NPO 法人シーズネット研修室 受講者数：22名

## 3) サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修

・サービス付き高齢者向け住宅では、登録時に虐待防止に関する書類提出が求められているが、サ高住を対象とする研修が実施されていないため本年度より実施を開始した。

H27年度（通算第1回）研修 9月1日（火）  
かでの2・7 520研修室 受講者数：53名

## 4) 事業者勉強会

・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を定期的に開催した。前年度同様、企画広報委員会の企画により6回の事業者勉強会を開催した。

第1回 5月15日（金） かでの2・7・10階 1070会議室 参加者数：16名  
「高齢者向け住宅における消防法改正の影響」  
講師：齋藤 貴幸氏（札幌市消防局予防部指導課指導係長）

第2回 7月23日（水） かでの2・7・5階 510会議室 参加者数：7名  
「事業運営の困りごとなんでも座談会」  
助言者：奥田 龍人氏  
（奥田社会福祉事務所 代表、（一社）北海道高齢者向け住宅事業者協会理事・会長）  
助言者：石田 幸子氏  
（㈱アルワン 代表取締役、（一社）北海道高齢者向け住宅事業者協会理事・副会長）

第3回 9月14日（木） かでの2・7・7階 730会議室 参加者数：16名  
「地域での終末ケア、そして看取り」  
講師：下川 孝志氏  
（（有）静内ケアセンター 代表取締役、  
（一社）北海道高齢者向け住宅事業者協会理事）

第4回 11月18日(水) かでる2.7・10階 1030会議室 参加者数: 7名  
「事例を通して認知症の方への対応を学ぶ」

講師: 西村 敏子氏 (北海道認知症の人を支える家族の会 事務局長)

第5回 1月20日(水) かでる2.7・10階 1040研修室 参加者数: 21名  
「入居者のためのケアプランとは～住宅の立場、ケアマネの立場～」

講師: 山崎 加代子氏 (株シムス専務取締役、主任介護支援専門員)

第6回 3月22日(水) かでる2.7・5階 510会議室 参加者数: 10名  
「認知症～家族に認知症を抱える当事者の思い～」

講師: 平野 雅宣氏 (NPO 法人北海道若年認知症の人と家族の会 会長)

講師: 平野 憲子氏 (NPO 法人北海道若年認知症の人と家族の会 事務局長)

## 5) 事例検討会

- ・高齢者向け住宅での困難事例の検討会を昨年に引き続き開催しました。毎回、医師、弁護士など豪華な助言者に参加いただき、多くの方に参加者戴いた。しかしながら毎度、事例提供者の発掘に苦慮し、定期開催がままならず本年度は4回の開催となった。今後も事例提供者の発掘が難しいことが予想され、本年度を持ってしばらく休止することとした。

第1回 4月24日(金) NPO 法人シーズネット研修室 参加者数: 19名

事例1: 被害妄想を訴える利用者に対する今後のケア

アドバイザー: 小嶋 一氏 (総合医 手稲家庭医クリニック 院長)

アドバイザー: 高橋 智美氏 (弁護士 諏訪・高橋法律事務所)

アドバイザー: 鈴木 英樹氏 (理学療法士 キタライフ代表)

アドバイザー: 長井 卷子氏 (認知症介護指導者 医療法人豊生会)

コーディネーター: 佐藤 珠美氏 (認定ケアマネジャー)

第2回 6月26日(金) NPO 法人シーズネット研修室 参加者数: 16名

事例1: ギャンブル依存症利用者への支援のあり方について

アドバイザー: 松田 論氏 (家庭医 栄町ファミリークリニック 院長)

アドバイザー: 高橋 智美氏 (弁護士 諏訪・高橋法律事務所)

アドバイザー: 赤羽根 誠氏 (理学療法士 秀友会在宅リハビリテーション部)

アドバイザー: 長井 卷子氏 (認知症介護指導者 医療法人豊生会)

コーディネーター: 佐藤 珠美氏 (認定ケアマネジャー)

第3回 10月16日(金) NPO 法人シーズネット研修室 参加者数: 12名

事例1: 物取られ妄想を持つ高齢者の支援について

アドバイザー: 高橋 智美氏 (弁護士 諏訪・高橋法律事務所)

アドバイザー: 鈴木 真弓氏 (保健師 キタライフ代表)

アドバイザー：赤羽根 誠氏（理学療法士 秀友会在宅リハビリテーション部）  
コーディネーター：佐藤 珠美氏（認定ケアマネージャー さいど by さいど）

第4回 2月19日（金） NPO 法人シーズネット研修室 参加者数：19名

事例1：認知症の行動・心理症状（BPSD）への対応について

アドバイザー：小嶋 一氏（総合医 手稲家庭医クリニック 院長）

アドバイザー：高橋 智美氏（弁護士 諏訪・高橋法律事務所）

アドバイザー：鈴木 英樹氏（理学療法士 キタライフ代表）

アドバイザー：長井 卷子氏（認知症介護指導者 医療法人豊生会）

コーディネーター：佐藤 珠美氏（認定ケアマネージャー さいど by さいど）

### （3）会員の相談対応

会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談については、本年度は数件で特筆すべき相談項目はなかった。

なお、ホームページ上にも会員のための、相互に相談・回答がしあえるコーナーを設けているが、やはり利用が進まない状況は変わらなかった。

### （4）自己評価・相互評価・外部評価の実施

本年度は本項に関し具体的な動きはできなかった。なお、国土交通省の補助金事業とし平成26年より、「サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業」の中で「サ高住の質の評価」についても検討が進められており、弊会もヒアリングを受けた。中央においても評価制度の導入検討が進んでいることから、それほど遠くない将来には、何らかの「評価制度」の導入が始まると推察され、国の動向をみながら弊会での動きの検討を継続することとしたい。

### （5）「(仮)高住協外部サービス斡旋・仲介事業」の検討と実施

「高齢者向け住宅においては、人員配置や内部資源に恵まれているところは少ない。そのため外部資源の活用が必須であるが、それらの資源の存在が周知されているとも言えない。

そこで、高住協においてこれらの外部資源をリスト化し会員初め、高齢者向け住宅に斡旋・仲介する仕組みを造る。コーディネイトを高住協事務局がおこない手数料を得ることで収益源とする。」とし、新規活動準備委員会で検討を進めてきた。しかしながら、外部サービスについてはボランティアとして活動する団体、個人も多いことから仲介により手数料収入を望むことは難しいと判断し、情報を集めて冊子「介護保険外 地域資源ガイド」とし作成、配布することとした。なお、ボランティア・ベースの団体・個人については無料掲載とし、商業ベースの各種サービスについては広告とし、冊子作成費を賄うこととした。当初4月発行を目指していたが情報の収集に時間を要したため6月の発行を予定している。次年度以降も年1回の発行を目指す。

**(6) 被虐待高齢者、行き場のない高齢者の支援**

本年度、検討を進められなかった。

**(7) 第三者委員としての苦情対応**

事業者、入居者からの苦情相談はとくになかった。本年度、新規活動準備委員会において仕組みについて検討を進めた。

**(8) 会員相互の交流**

賛助会員も含め、会員の住宅を複数訪問する「見学会」を事業計画に含めていたが、実施に至らなかった。

**(9) 行政との連携**

北海道、札幌市等の自治体には個別のイベントへの後援等をいただいたほかは、特段の接触する「場」はなかった。

**(10) 本会の周知活動**

1) 会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を継続発行。

2013年8月より会員向けレポートとして「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を作成（四半期ごと年4回の発行）し、年度末までに11号を発行した。年末からは、中央の関係行政、マスコミ等にも本レポートのメール配信を開始した。

**3 組織運営**

**(1) 理事会の開催**

次の通り、理事会を開催した。企画広報委員会ならびに新規活動準備委員会の開催が軌道に乗ったこともあり、2回の開催にとどまった。

また、全ての理事会の議事録をホームページに公表した。

4月17日（金） 第1回（通算17回）理事会 5名出席

新年度事業計画・総会について、理事の補充について、新規研修について他

5月15日（木） 第2回（通算18回）理事会 6名出席

新年度事業計画・総会について

**(2) 委員会の運営**

**1) 企画広報委員会**

8月12日（水） 第7回委員会 5名出席

第3回以降の事業者勉強会内容の協議、「(仮)高齢者向け住宅マッチング・フェア」、「(仮)高齢者住宅向け外部資源ガイドブック」について協議

10月21日（水） 第8回委員会 5名出席 1月、3月開催事業者勉強会内容を協議

- 1 1月25日（水） 第9回委員会 4名出席  
3月開催事業者勉強会内容を協議、「(仮)高齢者向け住宅マッチング・フェア」について協議
- 1月27日（水）第10回委員会 4名出席  
3月開催事業者勉強会講師選定を協議、新年度の事業者勉強会テーマについて協議
- 3月30日（水）第11回委員会 3名出席  
新年度の事業者勉強会テーマについて協議

## 2) 新規活動準備委員会

- 5月26日（火） 第2回委員会 3名出席  
「生活相談・苦情相談事業(案)」について意見交換
- 10月30日（金） 第3回委員会 4名出席  
「生活相談・苦情相談事業(案)」について意見交換
- 12月 3日（金） 第4回委員会 3名出席 「苦情相談事業」について仕組みを検討、  
「連帯保証人制度」について意見交換
- 1月29日（金） 第5回委員会 2名出席 「苦情相談事業」について仕組みを検討、  
新規事業について意見交換

## (3) 事務局体制

平成26年11月に締結した事務局業務委託契約を継続し、事務局業務を実施している。



(第2号議案)

2015年度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2015年4月1日～2016年3月31日  
収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1400,000	1410,000	10,000	99 事業者・個人
賛助会員会費	700,000	660,000	△40,000	66 社・個人
研修等収入	1,450,000	1,428,000	△22,000	事業者勉強会、事例検討会相談員養成研修、テキスト販売等
その他の収入	700,000	20,274	△677,726	住宅フェア、新規仲介事業等
受取利息	0	127	127	
雑収入	50,000	3,040	△46,960	配布物の同封手数料など
計	<b>4,300,000</b>	<b>3,521,441</b>	<b>△778,559</b>	

支出 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
外注費	300,000	117,880	△87,880	サ高住登録の動向データ集計等
通信運搬費	400,000	589,494	189,494	郵送費、電話料金
旅費交通費	320,000	491,988	171,988	事務局業務委託者通勤費、各研修等講師交通費、ガソリン代、駐車場料金等
印刷製本費	100,000	--	△100,000	賃借料を含む
広告宣伝費	300,000	7,350	△292,650	
会議費	140,000	10,104	△129,896	理事会、委員会、研修講師等の飲料等
消耗品費	230,000	161,814	△68,186	封筒、コピー用紙、プリンタインク、ラベルシート等
消耗什器備品費	50,000	0	△50,000	ノートPC等
新聞図書費	70,000	129,000	59,000	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞、研修時配布書籍等
租税 公課	0	10,600	10,600	
諸謝金	550,000	363,092	△186,908	市民セミナー講師、各研修講師、勉強会講師、事例検討会アドバイザー等
賃金(委託費)	1,000,000	1,141,306	141,306	事務局業務、会計業務
支払手数料	10,000	3,942	△6,058	振込手数料等
家賃	1,000,000	360,000	△640,000	家賃(予算はコピー代等を含む)
賃借料	150,000	627,230	477,230	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費、コピー代、印刷機利用料等
雑費	20,000	0	△20,000	
予備費	50,000	0	△50,000	
計	<b>4,300,000</b>	<b>4,498,408</b>	<b>198,408</b>	

収入 3,521,441－支出 4,498,408=△976,967

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
当期増減額	--	--	△976,967	--	
前期繰越額	--	--	1,601,025	--	
計(次期繰越予定)	<b>624,058</b>	--	<b>624,058</b>	--	

\*決算は、収入においては「その他収入」の住宅フェアは開催を取りやめ、新規仲介事業についても収入を得るには至りませんでした。また、支出においては、20万円弱予算を超過しました。結果、単年度としては97万円強の大幅な赤字となり、繰越残高は62万円強に減少しました。

## 2015年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

会長 奥田 龍人 殿

監事 \_\_\_\_\_

監事 \_\_\_\_\_

私たちは、2015年（2015年4月1日から2016年3月31日）の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2015年度、2016年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

**\* 監事の署名捺印済みの「監査報告書」は総会当日の配布とさせていただきます。**

## 2016年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(案)

### 1 基本方針

2016年度は、昨年同様、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続するほか、様々な社会資源と高齢者向け住まいの橋渡しの仕組みづくりにより、高齢者向け住宅の質向上を図る。また、協会の財務体質強化が喫緊の課題であることから、新規事業の模索を引き続き図ることとしたい。

### 2 事業活動

#### 1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を2ヵ月毎、奇数月に開催する。内容は本会の企画広報委員会で企画する。なお、「事例検討会」については、事例提供者の協力を得ることに毎回苦慮しているため当分は休止とする。

継・6月の総会時と3月に事業者・市民セミナーを開催する。

#### 2) 「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・昨年度より、自主事業として開催している研修について、本年度も春季(5、6月)、秋季(10、11月)の2回開催で実施する。なお、昨年末よりテキスト、カリキュラムの見直し作業を継続しており改訂版を6月に発行を予定している。

#### 3) 「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・昨年に引き続き、8月実施を予定する。

#### 4) 「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・昨年に引き続き、9月実施を予定する。

#### 5) 「介護保険外 地域資源ガイド」の発行

継・2015年度事業報告に記す通り、高齢者向け住宅等に活用が期待できる各種外部サービスを纏めて「介護保険外 地域資源ガイド」を6月に発行を予定している。本ガイドは、今回の発行によりマスコミ等にも周知をお願いしさらに沢山の情報を収集し年に1回の発行を目指す。

#### 6) 被虐待高齢者、行き場のない高齢者の支援

継・一時収容可能な「場」の設営の可能性も含め、新規活動準備委員会で仕組みの検討を進める。

#### 7) 介護職員の紹介事業の検当と実施

新・介護職員の紹介事業について新規活動準備委員会で仕組みの検討を進める。

## 8) 会員の相談対応の検討と実施

継・会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応する。新規事業準備委員会において、仕組みを検討する。本年度前半に検討を続け、後半に試運用し、来年度からの本運用を目指す。

## 9) 第三者委員としての苦情対応の実施

継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。新規事業準備委員会で、仕組みを検討してきたが6月より本年末までを試運用期間とし、実施の状況から仕組みのブラッシュアップを図り来年度からの本運用を目指す。

## 10) 高齢者向け住宅の周知活動

新・「高齢者向け住宅と本会の賛助会員をはじめとした関連事業者の引き合わせの場」となるイベントとし、マッチングフェアを企画広報委員会で検討を進める。

### 11) 会員相互の交流

新・住宅運営者である正会員にとっても複数の高齢者向け住宅を訪問する機会が少なく、訪問により自己の住宅運営の参考となる。また、正会員と賛助会員との交流も兼ね10月頃実施(2年前に一度実施)とする。なお、今回は札幌以外の見学を検討したい。

### 12) 行政との連携

継・北海道、札幌市等の自治体に働きかけ、高齢者向け住宅の質の向上に向けた協力を依頼する。

### 13) 本会の周知活動

継①会のホームページの活性化を図る。

継②会員向けレポートサービス(『北海道の「サービス付き高齢者向け住宅」登録の動向』)を年4回発行する。

新③道外の高齢者住宅事業者や関係者(ケアマネ等)、また道外から道内に住み替えを考える高齢者を対象とし、道内の高齢者住宅見学と一般観光を組み合わせてツアー開催を検討し、新規収入源とするとともに、新規会員の獲得につなげる。

### 14) その他

・その他、本会の目的に沿った事業を行う。

## 3 組織体制

組織図は従来のおりで運営する。事務局業務については、会計業務と合わせ、業務委託契約を継続する。なお、委託費については、昨年度の大幅赤字の主因の一つであることから昨年の半額に見直しとする。

(第5号議案)

2016年度 一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2016年4月1日~2017年3月31日  
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算 (10~3月)	前年度決算 からの増減	備 考
正会員会費	1,450,000	1,400,000	1,410,000	--	105 事業者・個人
賛助会員会費	700,000	700,000	660,000	--	70 社・個人
研修等収入	1,500,000	1,450,000	1,428,000	--	事業者勉強会、相談員養成研修 等受講料、テキスト販売等
その他収入	400,000	700,000	20,274	--	マッチングフェア、新規事業等
受取利息	120	0	127		
雑収入	49,880	50,000	3,040	--	配布物への同封手数料など
計	4,100,000	4,300,000	26,330	--	

## 支出

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算 からの増減	備 考
外注費	200,000	300,000	117,880	--	サ高住登録の動向データ集計
通信運搬費	600,000	400,000	589,494	--	郵送費、電話料金
旅費交通費	450,000	320,000	491,988	--	事務局業務委託者通勤費、各講 師交通費、ガソリン代、駐車場 料金等
印刷製本費	450,000	100,000	0	--	相談員養成研修テキ スト、地域資源ガイド
広告宣伝費	20,000	40,000	7,350	--	講師接待等
会議費	10,000	10,000	10,104	--	理事会、委員会等の飲料等
消耗品費	180,000	230,000	161,814	--	封筒、コピー用紙、プリンタイ ンク、ラベルシート等
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	--	ノートPC、キャビネット等
新聞図書費	150,000	70,000	129,000	--	高齢者住宅新聞、シルバー新 報、介護新聞等
租税 公課	20,000	0	10,600		
諸謝金	370,000	550,000	363,092	--	市民セミナー講師、各研修講 師、勉強会講師等
賃金(委託費)	600,000	1,000,000	1,141,306	--	事務局・会計業務、動向作成等
支払手数料	10,000	10,000	3,942	--	
家賃	360,000	1,000,000	360,000	--	家賃
賃借料	600,000	150,000	627,230	--	市民セミナー、各研修、事業者 勉強会等会場費、印刷・コピー
雑費	10,000	20,000	0	--	
予備費	20,000	50,000	0	--	
計	4,100,000	4,300,000	4,498,408	--	

## 繰越金等

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算 からの増減	備 考
当期増減額	0	0	△976,967	△976,967	
前期繰越額	624,058	1,601,025	1,601,025	0	
計(次期繰越予定)	624,058	1,601,025	624,058	624,058	

